



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞理

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経理部長 (氏名) 堀江 達也 TEL 03-3426-2136

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,885	0.9	△442	-	△441	-	△312	-
26年3月期第1四半期	1,869	△28.5	△344	-	△321	-	△208	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △337百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 △128百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.57	-
26年3月期第1四半期	△9.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	16,133	7,292	45.2	340.05
26年3月期	17,875	7,802	43.6	363.83

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,292百万円 26年3月期 7,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,880	7.6	△460	-	△430	-	△250	-	△11.66
通期	16,950	5.0	1,240	21.4	1,310	18.7	780	27.3	36.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社水機メンテナンスサービス
(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	21,479,844株	26年3月期	21,479,844株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	33,723株	26年3月期	33,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	21,446,123株	26年3月期1Q	21,448,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税と諸物価上昇の中で緩やかに景気回復しつつある状況の下、当社グループとしては、平成25年度からスタートした新中期経営計画の着実な実行により、グループ一丸となって更なる企業体質の強化と成長戦略の実行に努めています。

当第1四半期の連結業績については、受注高は、主力の上下水道事業における契約増加により39億78百万円（前年同期比8.0%増加）と前年同期比で増加となりました。この増加の要因は、メンテナンス契約並びに、運転管理委託契約が増加したことによります。売上高については、プラント工事の順調な進捗を背景に、前年同期に比べ微増の、18億85百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

損益の状況につきましては、売上総利益率が前年同期に比べ低下した結果、営業損失4億42百万円（前年同期は営業損失3億44百万円）、経常損失4億41百万円（前年同期は経常損失3億21百万円）、四半期純損失3億12百万円（前年同期は四半期純損失2億8百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて17億42百万円減少し、161億33百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が31億75百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現預金及び預け金の合計額が10億11百万円、仕掛品が2億21百万円、その他流動資産が2億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて12億32百万円減少し、88億40百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が15億8百万円、納税に伴い未払法人税等が3億88百万円の減少となる一方、前受金が7億43百万円、その他の流動負債が50百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ5億9百万円減少し、72億92百万円となっております。主な要因としては、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が4億85百万円の減少ならびに為替換算調整勘定が29百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想（連結・個別）につきましては、平成26年5月7日付公表の予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社水機メンテナンスサービスは、同じく連結子会社の株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22百万円増加し、利益剰余金が22百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はそれぞれ軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より開始する親会社東レ株式会社の中期経営計画及び当社中期経営計画に鑑み、設備投資計画を検討した結果、今後、概ね安定的かつ定期的に本社屋附属設備ならびに工場設備維持のための更新投資が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることが、有形固定資産（リース資産を除く）の使用実態をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	2,213
預け金	2,101	3,741
受取手形及び売掛金	6,698	3,523
商品及び製品	6	6
販売用不動産	35	32
仕掛品	134	356
原材料	307	300
その他	1,691	1,954
貸倒引当金	△59	△56
流動資産合計	13,756	12,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943	934
機械装置及び運搬具(純額)	38	36
土地	858	858
その他(純額)	33	31
有形固定資産合計	1,873	1,860
無形固定資産	115	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	1,959
その他	139	132
投資その他の資産合計	2,130	2,092
固定資産合計	4,119	4,061
資産合計	17,875	16,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	3,434
未払法人税等	451	63
前受金	454	1,197
受注損失引当金	477	345
引当金	86	31
その他	1,692	1,742
流動負債合計	8,105	6,814
固定負債		
引当金	66	70
退職給付に係る負債	1,868	1,922
その他	32	33
固定負債合計	1,967	2,025
負債合計	10,073	8,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,212	3,727
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,688	7,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	121
為替換算調整勘定	192	162
退職給付に係る調整累計額	△197	△194
その他の包括利益累計額合計	113	88
純資産合計	7,802	7,292
負債純資産合計	17,875	16,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,869	1,885
売上原価	1,653	1,788
売上総利益	216	97
販売費及び一般管理費	560	540
営業損失(△)	△344	△442
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	1	-
負ののれん償却額	1	-
為替差益	10	-
受取補償金	-	8
償却債権取立益	-	6
その他	5	4
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払保証料	1	2
為替差損	-	2
持分法による投資損失	-	18
その他	0	0
営業外費用合計	1	24
経常損失(△)	△321	△441
税金等調整前四半期純損失(△)	△321	△441
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	△119	△137
法人税等合計	△112	△129
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△208	△312
四半期純損失(△)	△208	△312

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△208	△312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	2
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△29
その他の包括利益合計	79	△24
四半期包括利益	△128	△337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128	△337
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。